



平成 31 年 1 月 25 日

各 位

会 社 名 日本製紙株式会社
代表者名 代表取締役社長 馬城 文雄
(コード：3863、東証第 1 部)
問合せ先 環境安全部長 鈴木 裕治
(TEL. 03-6665-1025)

当社における PCB 廃棄物について

このたび日本製紙株式会社（代表取締役社長：馬城 文雄、本社：東京都千代田区神田駿河台 4-6、以下「当社」）は、当社勿来工場（福島県いわき市勿来町窪田十条 1、以下「勿来工場」）及び横浜市内の倉庫において、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物が保管されていることが判明したことから、平成 30 年 12 月に、保管場所となっているいわき市及び横浜市に対し、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（PCB 特措法）第八条第一項（注）に基づく届け出を行いました。

今後、関係機関等にご相談させていただきながら、周辺環境に影響を及ぼさないよう適切に処理を進めてまいります。

なお、今般届け出た PCB 廃棄物は下記のとおりですが、実際の PCB 含有の有無を含め、濃度、数量、及び今後の処理対応等の詳細につきましては、社内に設置した対策委員会にて具体的な調査を進めていく予定です。

記

1. 今般届け出た PCB 廃棄物

(1) 感圧複写紙

濃度、数量等の詳細は今後調査を行いますが、現時点では次のような状況が判明しております。

- ① 勿来工場の倉庫内： 数量 約 518t
- ② 横浜市内の倉庫内： 数量 約 56t (※)

(※) 顧客からの寄託品であります。当社所有の PCB 含有感圧複写紙が混入している可能性があるため、詳細につきましては今後調査を行ってまいります。

(2) 泥状物

濃度、数量、発生経緯等の詳細は不明であり、現在調査を行っているところですが、飛散等による汚染防止を行った上で生活環境に影響のないよう保管を行ってきております。今般いわき市に届け出るにあたり、念のため当社において、勿来工場敷地の外部との境界において環境への影響の有無について調査を実施いたしましたところ、いずれの地点においても地下水からは PCB が検出されていないことを確認いたしましたので、当社としては、工場敷地外への PCB 流出はないと考えております。

2. 業績への影響

今般いわき市及び横浜市に届け出を行った上記 PCB 廃棄物の処理を進めていくことに伴う当社連結業績への影響は現在精査中です。平成 31 年 3 月期連結業績予想の修正が必要になりました場合には速やかに開示させていただきます。

(注) 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（PCB 特措法）第八条第一項 保管事業者及びポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分（再生を含む。第二十六条第二項及び第三項を除き、以下同じ。）をする者（以下「保管事業者等」という。）は、毎年度、環境省令で定めるところにより、その高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管及び処分の状況に関し、高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の場所その他の環境省令で定める事項を都道府県知事に届け出なければならない。

以 上